

環境省「令和7年度リチウム蓄電池等適正処理対策検討業務」における 自治体と事業者の連携によるリチウムイオン電池等回収実証事業

神戸市(兵庫県)と守谷市(茨城県)において、株式会社ローソンの協力を得て新たな回収場所を設置する実証事業を実施します。本実証事業は、リチウムイオン電池の誤ったごみ区分への混入を防止し、自治体等の処理施設や収集車両での火災事故を防ぐことを目的とし、自治体とリチウムイオン電池等の販売事業者とが協力して回収を行うことを後押しするものです。市民の排出のしやすさを考慮した効果的な回収を実施することで、リチウムイオン電池の回収量の増加を図り、適切なリサイクルを推進します。

また、同時に、リチウムイオン電池、小型家電等の回収場所を地図上に示す「資源ぐるりマップ」の効果について、同2市において、試験的な運用を行います。

本実証事業は、環境省「令和7年度リチウム蓄電池等適正処理対策検討業務」の一環として、株式会社三菱総合研究所が受託して実施するものです。

1. 実証事業の概要

以下の2つの実証事業を実施します。

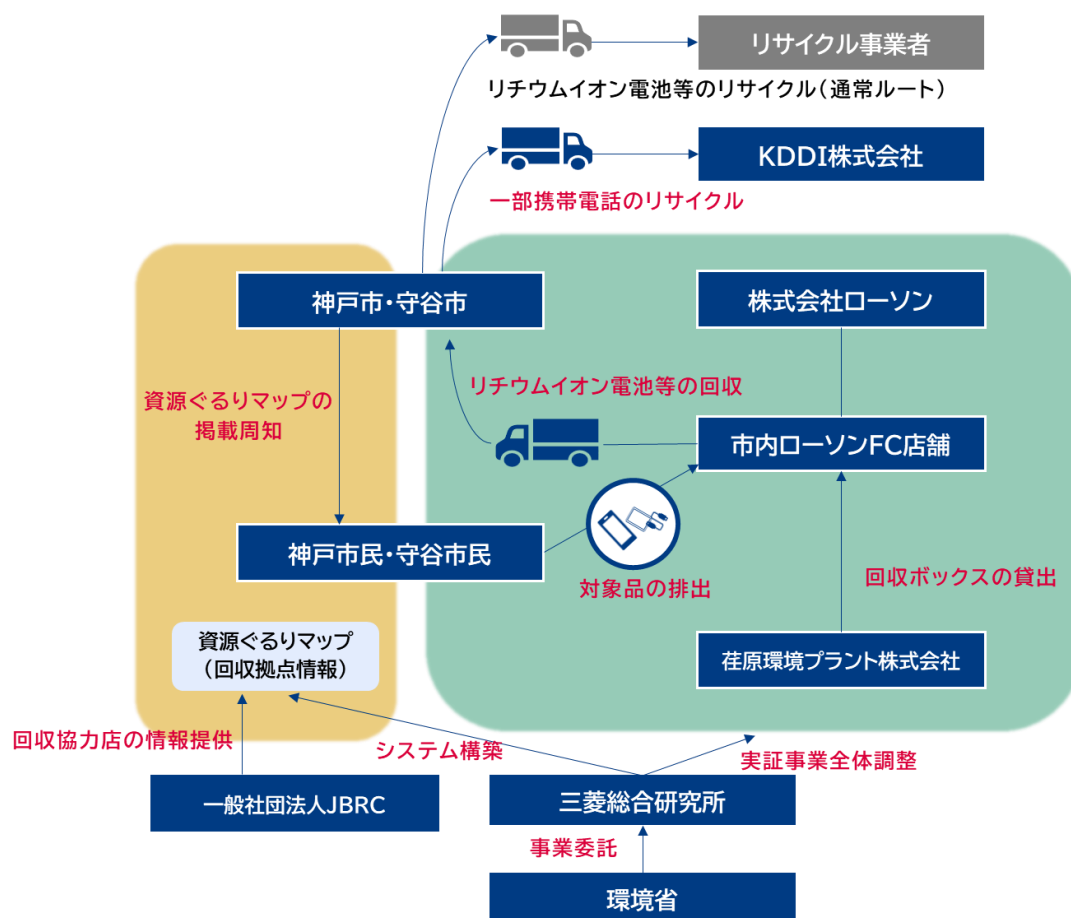
- 神戸市、守谷市のコンビニエンスストア「ローソン」に各2店舗の協力店を選定し、リチウムイオン電池使用製品であるモバイルバッテリー、加熱式たばこ、携帯電話の3品目を回収する実証を実施します。
- 神戸市、守谷市における小型家電及びリチウムイオン電池等の資源回収拠点が見える化することで、市民の適正な排出を促すため、ウェブシステム「資源ぐるりマップ」を試験的に運用します。同ウェブシステムには、一般社団法人JBRCの回収協力店舗の情報も併せて掲載します。

2. 実施期間

- 2025年10月15日(水)～2026年1月31日(土)
 - 一部店舗の開始時期は、2025年12月中旬を予定。
 - 年末年始の2025年12月26日(金)～2026年1月4日(日)は回収を休止する。

3. 連携事業者と主な役割

- 環境省：事業主体として事業を所管
- 神戸市・守谷市：実証事業への協力自治体として、リチウムイオン電池使用製品の回収・処理、資源ぐるりマップの掲載、市民への周知を実施
- 株式会社ローソン：協力店舗4店舗における回収ボックスの設置、回収店舗での運用方法の検討
- 荏原環境プラント株式会社：温度センサー、重量センサー付き回収ボックスの貸出
- KDDI株式会社：既存リサイクルルートを活用し、一部携帯電話のリサイクルを実施
- 一般社団法人JBRC：神戸市、及び守谷市とその周辺自治体にあるリチウムイオン電池の回収協力店情報を「資源ぐるりマップ」へ提供
- 株式会社三菱総合研究所：事業受託者(実証事業事務局)



4. 実証による新たな回収場所

- ローソン神戸市役所西店(住所:神戸市中央区江戸町96)
- ローソン神戸星陵台五丁目店(住所:神戸市垂水区星陵台5-11-1)※
- ローソン守谷松並庚塚店(住所:守谷市松並 1625-1)
- ローソン守谷大柏店(住所:守谷市大柏 251-1)※

※2025 年 12 月中旬より回収開始

5. 回収ボックスについて

- ローソンに設置する回収ボックス(荏原環境プラント株式会社製)は、火災・発火の防止と、回収の安全性に配慮した構造となっています。

① 発火リスクを抑えた設計

回収ボックスは金属製の構造で、内部で万が一発火した場合でもボックス内で完結するように設計されています。また、大型物の投入を防ぐ投入口の構造、衝撃吸収マットを備えたペール缶を設置しています。

② 遠隔監視システム

内部に設置した温度センサーや重量センサーで温度や重量をモニタリングできます。異常発生時には予め設定された担当者にアラートメールが送信されます。

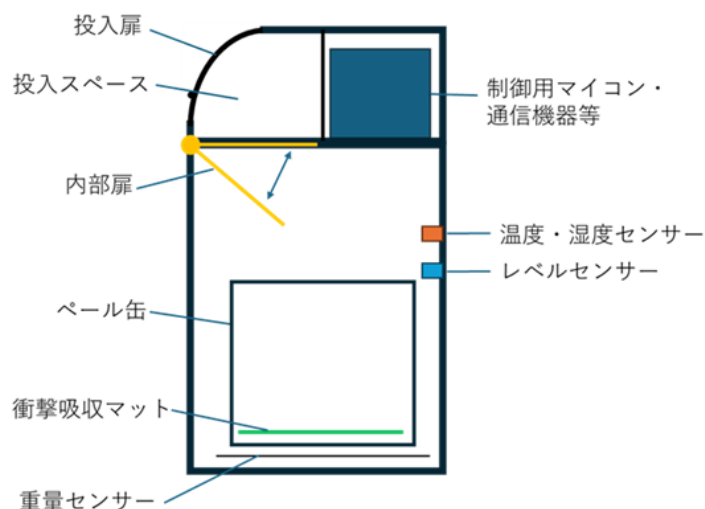


図1 回収ボックスのイメージ

6. 資源ぐるりマップの概要

- 神戸市、守谷市における小型家電及びリチウムイオン電池等の回収拠点を見える化するためのウェブシステム「資源ぐるりマップ」を試行的に運用します。回収場所の位置情報がウェブサイト上のマップに掲載されます。排出したい製品の種類、排出したい曜日、時間帯で最寄りの回収拠点を検索することができます。
- 神戸市、守谷市(一部、その周辺地域も含む)における一般社団法人 JBRC の回収協力店もマップ上に掲載されています。



※このウェブアプリケーションは、Google マップ上に回収場所を表示させています。

図2 「資源ぐるりマップ」のイメージ
(<https://sigengururi.env.go.jp>)

7. 検証項目

- 回収実証事業
 - ローソン店舗において、リチウムイオン電池使用製品を安全かつ、効率的に回収できることを検証する。
 - 回収対象のリチウムイオン電池使用製品の回収量、製品別の構成比率を確認し、適切な回収対象製品を検証する。
 - ローソン店舗での回収が、市民にとって利便性向上に資するものであることを検証する。
- 資源ぐるりマップ
 - 「資源ぐるりマップ」での回収対象製品別の回収拠点情報の提供が、市民への情報提供手段として有効かを検証する。
 - 誰にでも使いやすく、分かりやすいウェブシステムになっているかを検証する。

8. 本事業に関する問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所

GX 本部

サーキュラーエコノミーグループ内

環境省「令和7年度リチウム蓄電池等適正処理対策検討業務」における

自治体と事業者の連携によるリチウムイオン電池等回収実証事業 事務局

(lib_info@ml.mri.co.jp)